

**平成30年4月1日から**

## 障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わります

「障害者が地域の一員として共に暮らし、共に働く」ことを当たり前にするため、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。

平成30年4月1日から、障害者雇用義務の対象として、これまでの身体障害者、知的障害者に精神障害者が加わり、あわせて法定雇用率も変わります。

### 障害者の雇用により、以下のことことが期待されます

※2頁目の事例もご参照ください。

#### 共生社会の実現

- ・障害に関係なく、意欲や能力に応じて、誰もが職業を通して社会参加できる「共生社会」の実現につながります。

#### 労働力の確保

- ・障害者の「できること」に目を向け、活躍の場を提供することで、企業にとっても貴重な労働力の確保につながります。

#### 生産性の向上

- ・障害者がその能力を発揮できるよう職場環境を改善することで、他の従業員にとっても安全で働きやすい職場環境が整えられます。

### 法定雇用率が、平成30年4月1日から以下のように変わります

事業主区分	法定雇用率	
	現 行	平成30年4月1日以降
民間企業	2.0%	⇒ <b>2.2%</b>
国、地方公共団体等	2.3%	⇒ <b>2.5%</b>
都道府県等の教育委員会	2.2%	⇒ <b>2.4%</b>

※ 今回の変更に伴い、障害者雇用義務の民間企業の範囲が、従業員50人以上から45.5人以上に変わります。

※ 平成33年4月までには、更に「0.1%」引き上げられます。

### あわせて、精神障害者である短時間労働者の算定方法が変わります

精神障害者の職場定着を促進するため、法定雇用率制度や障害者雇用納付金制度において、精神障害者である短時間労働者（※）に関する算定方法を、以下のように見直します。

精神障害者である短時間労働者であって、

雇入れから3年以内の方 又は

精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方

かつ、

平成35年3月31日までに、雇い入れられ、

精神障害者保健福祉手帳を取得した方

#### 雇用率算定方法

**[対象者  
1人につき] 0.5 → 1**

※左記の条件を満たしていても対象にならない場合もあります。詳細は、ハローワークにお尋ねください。

※ 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満である方です。



厚生労働省・大阪労働局・ハローワーク